

# 新4年制大学のイメージ

～有識者意見に基づいた整理～

項目	方向性	主な顧問意見	課題
基本理念	長野県の知の拠点として、教育県長野を復活。グローバル社会に生きる力を養い、地域課題、地球課題の解決に取り組む人材を育成。生涯学習の充実など県民に開かれた大学。	信濃開国～信州を世界に開く (地域に入れて、世界に放つ) 教育県長野の復活 新たな価値の創造 ～経済的価値のみならず社会的価値の創出 実践知の追及 ～教育・研究・実践のトライアングル	県立大学としては、地域を支えることができるグローバル人材の育成が重要。
学校の特徴	グローバル人材を育成 (教育内容・方法) (地域貢献)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">                     グローバルとローカル (「グローバルとローカル」人材育成)の両立                 </div> 徹底した英語教育 ～今までの英語教育を根本的に変える ・[全教科英語による授業] or [日本語による授業も必要] ・留学義務化(1年間) or [ワンセメスター] ・留学生の積極的受入れ ・グローバル・チューター育成(英語が話せる里親) ・第二外国語も重要(選択制) 人間の基礎づくりとしての教養を重視 ・日本の歴史・文化 1年間の全寮制	グローバル人材育成に高度に特化した場合、入学・卒業時の県内比率が下がる可能性。 全教科英語による授業を行う場合、教員確保が課題。 日本語を使用した方が教育効果を高められる場合も。 留学義務化には、交換留学が必要であり、それには、提携校の確保、専門能力のある人材確保、運営経費が増加することが課題。 留学義務化には学生の経費負担が増加。
	地域課題を解決する実践 (教育内容・方法) (地域貢献)		地域、企業、行政と連携した実践的な課題探求型の授業 ・地域でプロジェクトを実践 ・コミュニティビジネスなど起業を実践 ・地域での実践を卒論とする 地域に貢献する専門的な知と実践の拠点 ・産学官連携センター(地域と連携したグローバル人材育成の拠点) (企業や行政からも研究員を派遣 受託によりインバウンド観光や海外提携等を企画・実践 シンクタンク機能、実践教育の場として活用 企業との連携により県内への人材供給)
	長野県全体が学びの場 (教育方法)	サテライトの設置 ・メインキャンパスと複数のサテライト(他大学と競合しない場所) 県内大学との連携 ・単位互換制の導入 地域人材を講師に活用	サテライト施設を整備する場合は、場所の確保・運営等が課題。
	学生・社会人共学 (教育方法) (地域貢献)	企業の人材教育・県民の生涯教育 ・企業の研修と大学教育の連携 ・生涯を通じた資格教育プログラムの開発	企業や受講者に対して、有効なプログラムを示すとともに、企業等の協力が必要。
	県民が高等教育を受ける機会を確保 (入学者選抜方針)	一定の県民比率を確保する [20%の県民枠と一般入試] or [50%程度を目標] ・高大連携・推薦入試、AO入試 (受験技術以外の潜在力・意欲等を重視、英語面接等)	県民の高等教育の機会を充実させる観点から、県立大学として適正な比率を検討。(県立大学の全国平均50%) 高校との連携が必要。
学部・学科	社会科学系 ・地域課題の解決や、グローバル社会における企業経営に資する分野 ・幼児教育分野は、県として引き続き実施	ビジネス経営系と公共経営系 専門分野は、教養履修後に選択 専門職大学院を設置し、6年一貫教育 (最初は小さく、段階的に整備) 幼児教育は、スペシャリスト養成の観点から看護大学に親和性あり	専門職大学院は、需要等の見極めが必要。 幼児教育は、福祉大との整合性を図りつつ、新大学との関連・位置づけを検討。 管理栄養士養成課程の設置については、需要等の見極めが必要。
場所	学生や教員確保の観点、県内の高等教育機関の設置状況、既存施設の有効活用、県の財政状況等を踏まえて検討	世界に誇れる場所と施設	段階的整備やファンドの創設について検討。
運営体制	機動的で自律的な大学運営	学長のリーダーシップの強化	法人化を含めた組織形態の検討。